



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 大谷工業

コード番号 5939 URL <https://www.otanikogyo.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 和也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理グループマネージャー (氏名) 中澤 忠彦 TEL 03-3494-3731

定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	6,012	△2.4	309	28.4	317	28.5	222	7.3
2019年3月期	6,158	7.1	240	△24.6	246	△23.2	207	△10.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	286.01	—	7.8	6.2	5.1
2019年3月期	266.55	—	7.8	4.9	3.9

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 -百万円 2019年3月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	4,989	2,937	58.9	3,769.58
2019年3月期	5,228	2,743	52.5	3,520.59

(参考) 自己資本 2020年3月期 2,937百万円 2019年3月期 2,743百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	54	△116	△67	1,437
2019年3月期	608	△97	△107	1,565

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2019年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	23	11.3	0.9
2021年3月期 (予想)	—	0.00	—	30.00	30.00	23	10.5	0.8
	—	0.00	—	30.00	30.00		11.1	

3. 2021年3月期の業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	3,055	△2.1	147	△24.1	147	△25.6	100	△30.4	128.34
通期	6,300	4.8	300	△2.9	300	△5.5	210	△5.8	269.51

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	880,000株	2019年3月期	880,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期	100,803株	2019年3月期	100,789株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	779,208株	2019年3月期	779,211株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 役員の異動	16
(2) セグメント及び品目別売上高明細、受注高及び受注残高	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されておりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、景気は足下で大幅に下押しされており、厳しい状況にあります。また先行きについては厳しい状況が続くと見込まれ、内外経済をさらに下振れさせるリスクに十分注意する必要があります、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

当社の主要な取引先である電力業界は、2020年4月より発送電部門の法的分離が行われ、大きな転換期に差し掛かっております。通信業界は設備投資抑制が継続しており、受注競争は激しさを増しております。建設業界においては、オリンピック期間中の工事抑制に協力し、発注量が抑えられていましたが、新型コロナウイルス感染症の影響によりオリンピックの延期が決定したことで、今後の工事計画にも大きな影響が出ております。

当社はこのような状況のなか各部門で一体となって拡販に努めましたが、売上高は6,012百万円と前期比146百万円(2.4%)の減少となりました。

利益面では売上総利益が1,315百万円と前期比59百万円(4.8%)の増加、営業利益は309百万円と前期比68百万円(28.4%)の増加、経常利益は317百万円と前期比70百万円(28.5%)の増加となりました。また、当期純利益は222百万円と前期比15百万円(7.3%)の増加となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 電力通信部門

電力通信部門において電力業界は、発送電部門の法的分離により、省エネ推進や電力システム改革が進み、資材調達の全面見直し、修繕費の削減が行われ、取引量が減少しています。通信業界においても、設備投資抑制が継続しており、架線金物需要は低調に推移しております。

一方、鉄塔・鉄構については、経年による建替需要の増加に加え、鉄塔幹線の設計業務が好調で売上高、利益ともに増加となりました。

この結果、売上高は4,218百万円と前期比158百万円(3.9%)の増加、セグメント利益は593百万円と前期比86百万円(17.0%)の増加となりました。

② 建材部門

建材部門においては、2025年の大阪万博や新幹線の延伸、インバウンド需要による建物の増加と、建設業界は好況ですが、2019年度はオリンピック期間中の工事抑制に協力するため、発注が抑えられております。

この結果、売上高は1,793百万円と前期比305百万円(14.5%)の減少、セグメント利益は120百万円と前期比17百万円(12.8%)の減少となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(総資産)

総資産は前事業年度末に比べ239百万円減少し4,989百万円となりました。これは主に棚卸資産61百万円、有形及び無形固定資産38百万円の増加、売上債権151百万円、現金及び預金128百万円の減少によるものです。

(負債)

負債は前事業年度末に比べ433百万円減少し2,051百万円となりました。これは主に設備関係電子記録債務52百万円の増加、仕入債務324百万円、退職給付引当金59百万円、設備未払金47百万円の減少によるものです。

(純資産)

純資産は前事業年度末に比べ193百万円増加し2,937百万円となりました。これは主に当期純利益222百万円の計上と、配当金23百万円の支払によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前事業年度末に比べ128百万円減少し1,437百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、54百万円(前期比553百万円の減少)となりました。これは主に償却・税引前の当期利益470百万円を計上したこと、退職給付引当金の減少59百万円、売上債権の減少額151百万円、たな卸資産の増加額61百万円、仕入債務の減少額324百万円、法人税等の支払額99百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は116百万円(前期比18百万円の増加)となりました。これは主に有形無形固定資産の取得による支出160百万円と有形無形固定資産の売却による収入49百万円、預り保証金の返還による支出11百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は67百万円(前期比39百万円の減少)となりました。これは、主に割賦債務の返済による支出32百万円と配当金の支払額23百万円によるものです。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標の推移は、以下のとおりであります。

	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期
自己資本比率(%)	47.4	42.8	49.0	52.3	52.5	58.9
時価ベースの自己資本比率(%)	57.4	43.1	63.0	63.3	55.9	73.1
債務償還年数(年)	4.6	0.8	0.9	0.6	0.2	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.0	101.2	122.4	135.6	472.7	64.6

(注) 1. 各指標の内容

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標はいずれも個別ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

電力業界におきましては2020年4月より発送電部門の法的分離が実施されておりますが、各電力会社の受注量に変更は無いものと予測されます。通信業界においては引き続き設備抑制傾向が続いていますが、ローカル5Gでの光配線に絡む受注などは今後も期待されております。

建設業界においては、建設工事への需要は多くありますが、新型コロナウイルス感染症の影響で各ゼネコンの施工現場が閉所しており、また東京オリンピックの1年延期も加わり今後の工事計画の見通しは不透明となっております。

来年度の業績予想は売上高6,300百万円、営業利益300百万円、経常利益300百万円、当期純利益210百万円と計画しておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響を現時点において想定することは困難であり、その影響額を織り込んでおりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,565,678	1,437,322
受取手形	204,047	180,073
電子記録債権	260,397	213,663
売掛金	1,073,739	992,485
商品及び製品	425,576	482,674
仕掛品	343,526	346,387
原材料及び貯蔵品	188,214	189,907
前払費用	13,851	11,565
その他	49,771	5,848
流動資産合計	4,124,804	3,859,927
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,238,591	1,283,598
減価償却累計額	△1,055,761	△1,071,249
建物(純額)	182,830	212,348
構築物	183,844	207,744
減価償却累計額	△167,994	△170,498
構築物(純額)	15,850	37,245
機械及び装置	2,490,758	2,537,040
減価償却累計額	△2,051,489	△2,116,975
機械及び装置(純額)	439,269	420,064
車両運搬具	72,825	75,682
減価償却累計額	△59,294	△59,818
車両運搬具(純額)	13,531	15,863
工具、器具及び備品	245,288	266,597
減価償却累計額	△225,059	△237,653
工具、器具及び備品(純額)	20,229	28,943
土地	226,722	226,722
リース資産	3,628	1,186
減価償却累計額	△2,488	△731
リース資産(純額)	1,139	454
建設仮勘定	16,437	3,410
有形固定資産合計	916,009	945,053
無形固定資産		
ソフトウェア	8,021	8,654
電話加入権	1,972	1,972
ソフトウェア仮勘定	—	8,522
その他	1,887	1,706
無形固定資産合計	11,881	20,855

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	73,910	65,442
関係会社株式	10,500	10,500
出資金	3,572	3,573
従業員に対する長期貸付金	124	357
差入保証金	12,448	10,791
会員権	14,713	17,163
繰延税金資産	57,688	54,058
その他	3,042	1,450
投資その他の資産合計	175,999	163,336
固定資産合計	1,103,890	1,129,245
資産合計	5,228,695	4,989,173
負債の部		
流動負債		
支払手形	36,603	22,672
電子記録債務	927,953	644,369
買掛金	431,546	404,757
短期借入金	48,000	48,000
未払金	17,524	36,105
設備関係未払金	64,992	17,914
未払費用	195,763	182,299
未払法人税等	62,059	45,819
未払消費税等	35,689	23,187
その他	59,002	92,403
流動負債合計	1,879,135	1,517,531
固定負債		
リース債務	14,992	5,606
退職給付引当金	496,203	436,303
役員退職慰労引当金	26,730	27,150
長期預り保証金	62,379	59,363
資産除去債務	5,975	5,975
固定負債合計	606,280	534,397
負債合計	2,485,415	2,051,928

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,200	655,200
資本剰余金		
資本準備金	221,972	221,972
資本剰余金合計	221,972	221,972
利益剰余金		
利益準備金	5,280	5,280
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,143,685	2,343,174
利益剰余金合計	2,148,965	2,348,454
自己株式	△296,822	△296,993
株主資本合計	2,729,314	2,928,632
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,964	8,611
評価・換算差額等合計	13,964	8,611
純資産合計	2,743,279	2,937,244
負債純資産合計	5,228,695	4,989,173

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	6,158,874	6,012,605
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	486,629	425,576
当期商品仕入高	1,131,995	1,017,426
当期製品製造原価	3,710,872	3,737,258
合計	5,329,496	5,180,261
他勘定振替高	592	290
商品及び製品期末たな卸高	425,576	482,674
売上原価合計	4,903,327	4,697,296
売上総利益	1,255,547	1,315,308
販売費及び一般管理費	1,014,885	1,006,299
営業利益	240,661	309,009
営業外収益		
受取利息	33	44
受取配当金	2,431	3,602
受取保険金	2,500	—
雑収入	3,572	5,866
営業外収益合計	8,537	9,513
営業外費用		
支払利息	1,502	846
雑損失	844	348
営業外費用合計	2,346	1,194
経常利益	246,852	317,328
特別利益		
固定資産売却益	44,669	1,189
役員退職慰労引当金戻入額	16,599	—
保険解約返戻金	3,344	—
特別利益合計	64,612	1,189
特別損失		
投資有価証券評価損	1,904	—
固定資産除売却損	583	6,325
特別損失合計	2,488	6,325
税引前当期純利益	308,977	312,191
法人税、住民税及び事業税	94,837	83,854
法人税等調整額	6,443	5,472
法人税等合計	101,280	89,326
当期純利益	207,696	222,865

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	655,200	221,972	221,972	5,280	1,959,364	1,964,644	△296,822	2,544,994	
当期変動額									
剰余金の配当					△23,376	△23,376		△23,376	
当期純利益					207,696	207,696		207,696	
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	184,320	184,320	—	184,320	
当期末残高	655,200	221,972	221,972	5,280	2,143,685	2,148,965	△296,822	2,729,314	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	19,517	19,517	2,564,511
当期変動額			
剰余金の配当			△23,376
当期純利益			207,696
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,552	△5,552	△5,552
当期変動額合計	△5,552	△5,552	178,768
当期末残高	13,964	13,964	2,743,279

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	655,200	221,972	221,972	5,280	2,143,685	2,148,965	△296,822	2,729,314
当期変動額								
剰余金の配当					△23,376	△23,376		△23,376
当期純利益					222,865	222,865		222,865
自己株式の取得							△170	△170
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	199,488	199,488	△170	199,317
当期末残高	655,200	221,972	221,972	5,280	2,343,174	2,348,454	△296,993	2,928,632

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	13,964	13,964	2,743,279
当期変動額			
剰余金の配当			△23,376
当期純利益			222,865
自己株式の取得			△170
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,352	△5,352	△5,352
当期変動額合計	△5,352	△5,352	193,965
当期末残高	8,611	8,611	2,937,244

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	308,977	312,191
減価償却費	175,669	158,553
退職給付引当金の増減額(△は減少)	18,363	△59,900
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△11,472	420
受取利息及び受取配当金	△2,464	△3,646
受取保険金	△2,500	—
支払利息	1,502	846
投資有価証券評価損益(△は益)	1,904	—
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	△44,085	5,136
保険解約返戻金	△3,344	—
売上債権の増減額(△は増加)	25,649	151,961
たな卸資産の増減額(△は増加)	25,398	△61,650
仕入債務の増減額(△は減少)	184,266	△324,302
その他	△1,052	△27,689
小計	676,812	151,920
利息及び配当金の受取額	2,464	3,646
利息の支払額	△1,287	△848
法人税等の支払額	△71,930	△99,883
保険金の受取額	2,500	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	608,559	54,834
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△114,830	△160,757
有形固定資産の売却による収入	139	49,282
投資有価証券の取得による支出	△1,604	△1,726
投資有価証券の売却による収入	—	3,000
出資金の払込による支出	—	△1
貸付けによる支出	—	△1,300
貸付金の回収による収入	728	858
ゴルフ会員権の取得による支出	—	△2,450
預り保証金の返還による支出	△75	△11,500
預り保証金の受入による収入	9,934	8,484
保険積立金の解約による収入	8,115	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△97,593	△116,110
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	33,000	—
長期借入金の返済による支出	△66,400	—
配当金の支払額	△23,333	△23,439
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△9,714	△10,566
自己株式の取得による支出	—	△170
割賦債務の返済による支出	△40,606	△32,903
財務活動によるキャッシュ・フロー	△107,054	△67,080
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	403,911	△128,355
現金及び現金同等物の期首残高	1,161,766	1,565,678
現金及び現金同等物の期末残高	1,565,678	1,437,322

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分を決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は鉄鋼製品の製造販売を主たる事業とし、取り扱う製品・サービス別に「電力通信部門」、「建材部門」としております。各事業部門は、国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部門を基礎とした製品サービス別セグメントから構成されており、「電力通信部門」及び「建材部門」の2つを報告セグメントとしております。

「電力通信部門」は、主として架線金物及び鉄塔・鉄構を製造販売しております。「建材部門」は、主として建築用資材のスタッドを製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	電力通信部門	建材部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,060,034	2,098,840	6,158,874
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	4,060,034	2,098,840	6,158,874
セグメント利益	507,116	138,645	645,761
セグメント資産	2,381,307	926,241	3,307,549
その他の項目			
減価償却費	149,980	19,247	169,227
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	113,358	2,139	115,497

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	電力通信部門	建材部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,218,943	1,793,661	6,012,605
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	4,218,943	1,793,661	6,012,605
セグメント利益	593,264	120,887	714,151
セグメント資産	2,465,349	778,567	3,243,917
その他の項目			
減価償却費	134,356	17,855	152,212
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	176,626	8,568	185,195

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	645,761	714,151
全社費用(注)	△405,099	△405,141
財務諸表の営業利益	240,661	309,009

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	3,307,549	3,243,917
全社資産(注)	1,921,145	1,745,255
財務諸表の資産合計	5,228,695	4,989,173

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管轄の有形固定資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	169,227	152,212	6,441	6,340	175,669	158,553
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	115,497	185,195	3,381	7,470	118,879	192,665

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、前事業年度については本社管轄の工具、器具及び備品の設備投資額であり、当事業年度については主に本社管轄の車両運搬具の設備投資額であります。

【関連情報】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	電力通信部門	建材部門	合計
外部顧客への売上高	4,060,034	2,098,840	6,158,874

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
北陸電力(株)	850,734	電力通信部門
イワブチ(株)	630,526	電力通信部門

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	電力通信部門	建材部門	合計
外部顧客への売上高	4,218,943	1,793,661	6,012,605

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
北陸電力(株)	881,169	電力通信部門
イワブチ(株)	652,329	電力通信部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	3,520.59円	3,769.58円
1株当たり当期純利益金額	266.55円	286.01円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益(千円)	207,696	222,865
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	207,696	222,865
普通株式の期中平均株式数(千株)	779	779

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,743,279	2,937,244
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,743,279	2,937,244
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	880	880
普通株式の自己株式数(千株)	100	100
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	779	779

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) セグメント及び品目別売上高明細、受注高及び受注残高

セグメント及び品目別売上高

(単位：千円)

セグメント及び品目	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	増 減		
			金 額	率 (%)	
電力通信部門	架線金物	2,730,964	2,691,934	39,030	1.4
	鉄塔・鉄構	1,389,145	1,134,978	254,167	22.4
	その他	98,833	233,121	△134,288	△57.6
	計	4,218,943	4,060,034	158,909	3.9
建材部門	スタッド	1,775,653	2,065,380	△289,726	△14.0
	その他	18,007	33,460	△15,452	△46.2
	計	1,793,661	2,098,840	△305,179	△14.5
合計	6,012,605	6,158,874	△146,269	△2.4	

セグメント及び品目別受注高

(単位：千円)

セグメント及び品目	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
			電力通信部門
	鉄塔・鉄構	1,354,501	1,370,310
	その他	105,474	231,124
	計	4,170,962	4,297,585
建材部門	スタッド	1,733,315	1,812,009
	その他	54,901	33,460
	計	1,788,216	1,845,469
合計	5,959,178	6,143,054	

(注) 金額は販売予定価格によっており、消費税等は含んでおりません。

セグメント及び品目別受注残高

(単位：千円)

セグメント及び品目	当事業年度 (2020年3月31日現在)	前事業年度 (2019年3月31日現在)	
			電力通信部門
	鉄塔・鉄構	487,888	522,532
	その他	10,300	3,658
	計	608,289	656,270
建材部門	スタッド	458,888	501,226
	その他	36,893	—
	計	495,781	501,226
合計	1,104,071	1,157,497	

(注) 金額は販売予定価格によっており、消費税等は含んでおりません。